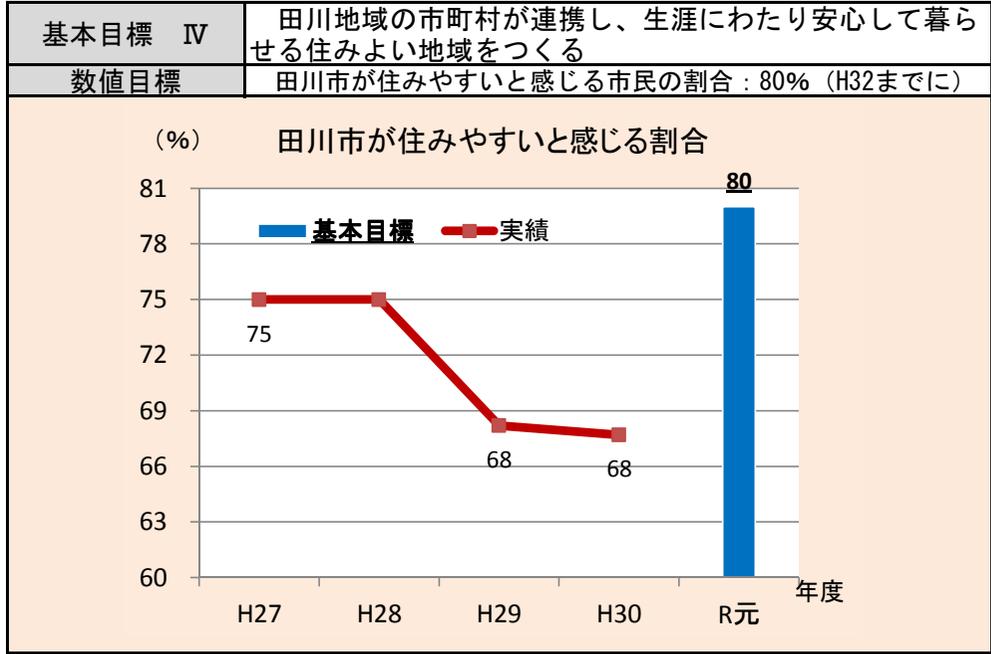
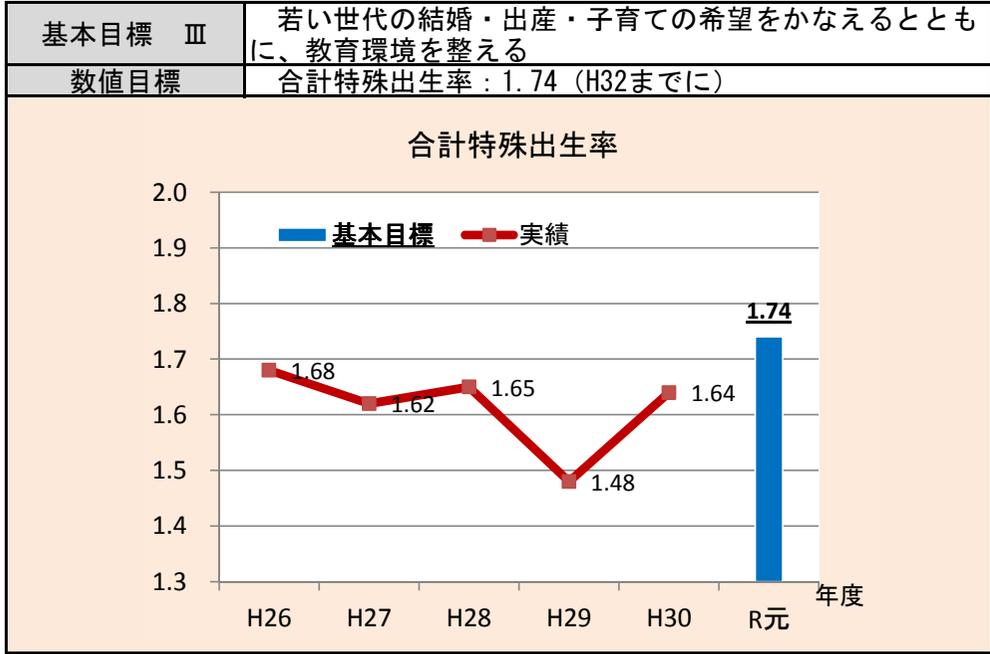
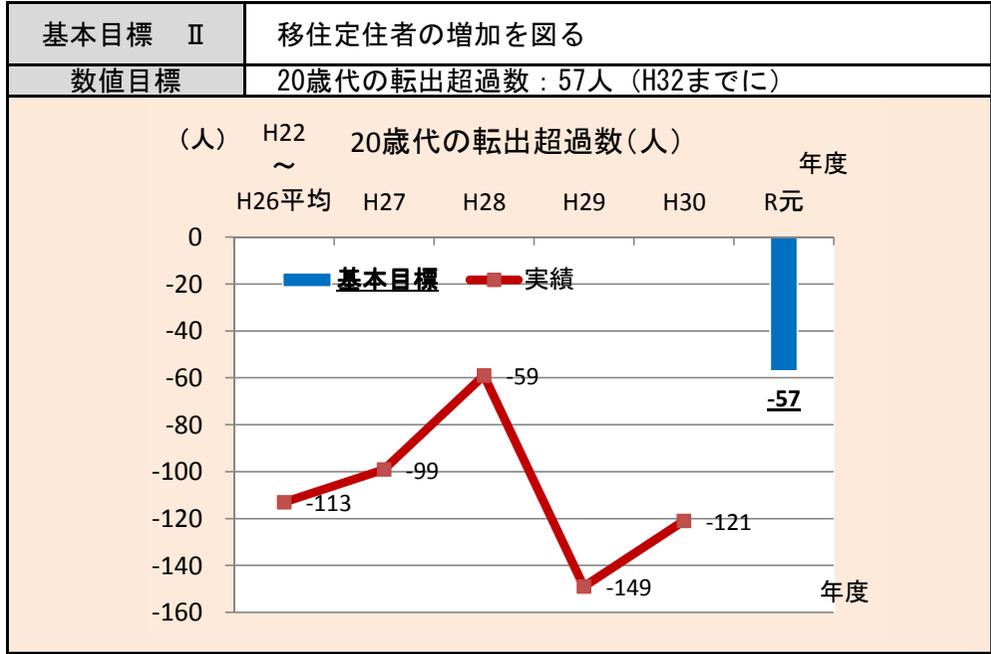
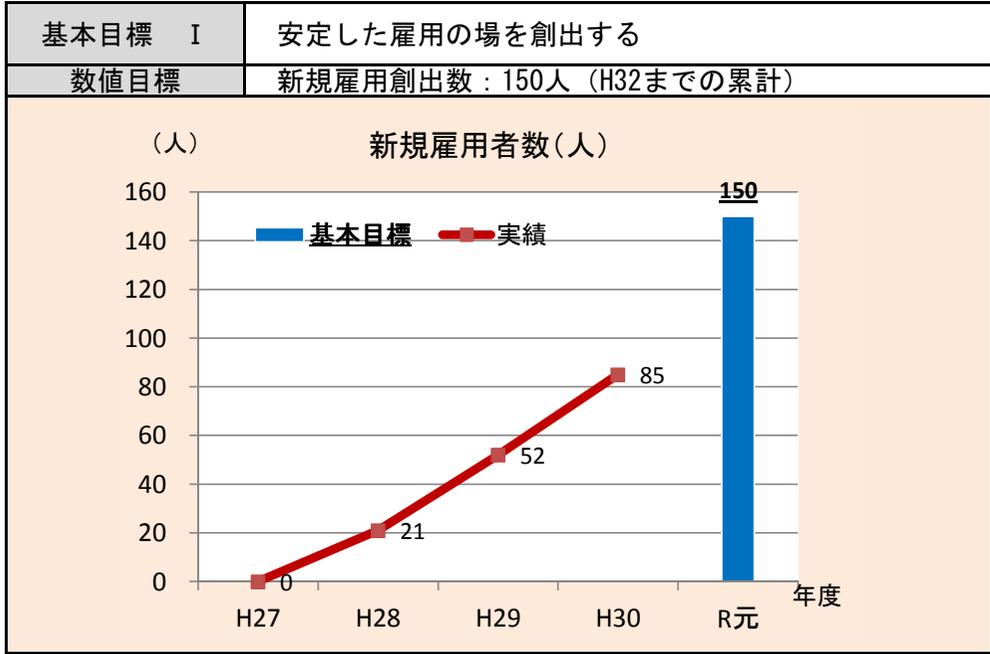


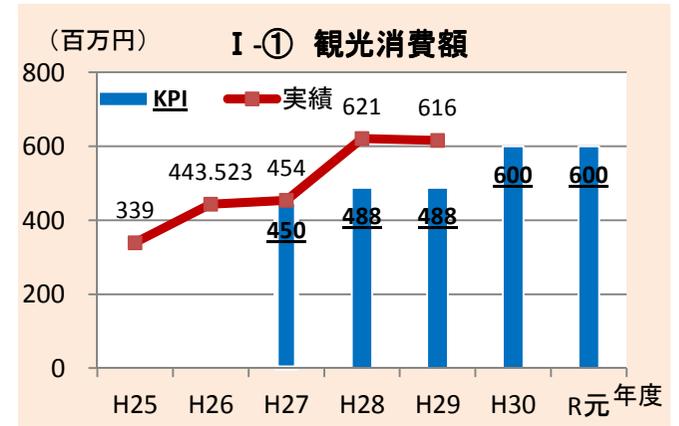
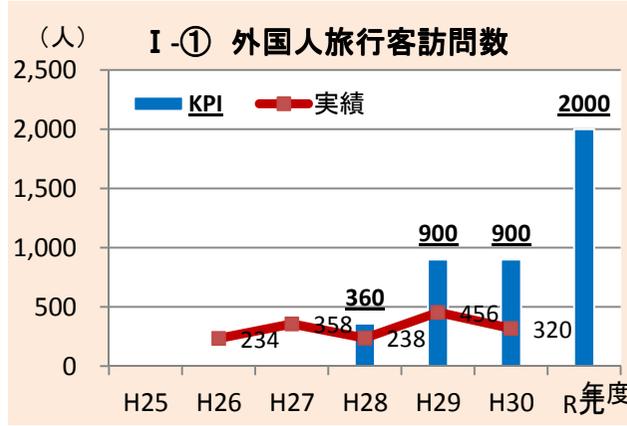
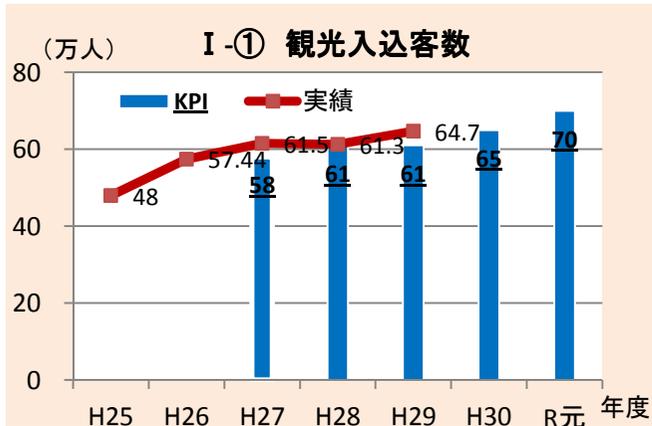
## 基本目標ごとに設定した数値目標の達成状況

## 数値目標・KPIの達成状況

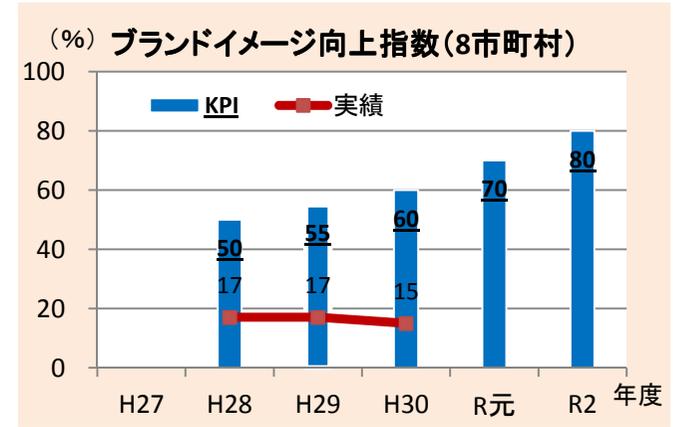
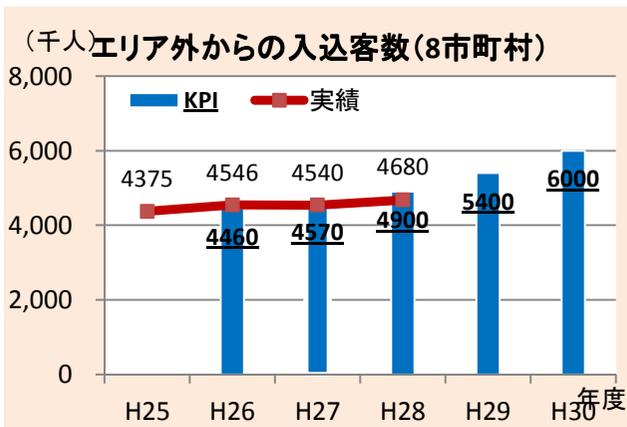
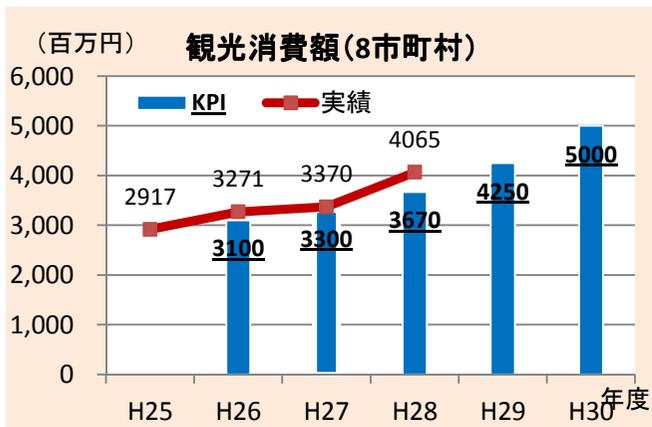


基本目標	I 安定した雇用の場を創出する
具体的施策	① 観光の振興
施策内容	地域における観光の取り組みを総合的にマネジメントする日本版DMO（注）（観光地域づくりプラットフォーム）を、田川広域観光協会を核として創設し、山本作兵衛コレクションの活用・名物食品の開発・観光イベントの開催・田川地域周遊ルートの設定等を推進します。 また、東京2020 オリンピック・パラリンピックキャンプや関連する国際競技大会の誘致、平成筑豊鉄道と台湾鉄路平溪線の姉妹鉄道締結により、今後、外国人旅行客の増加が見込めるため、多言語対応によるおもてなしを実行していきます。

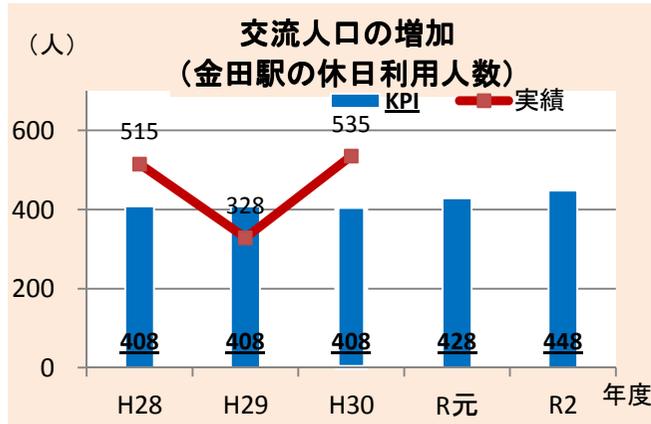
【KPI達成状況】



○ 地方創生推進交付金(日本版DMOの設立による稼げる観光地創生)で設定したKPIについて



○ 地方創生推進交付金(ブランディングによる農林水産業の基幹産業化)で設定したKPIについて

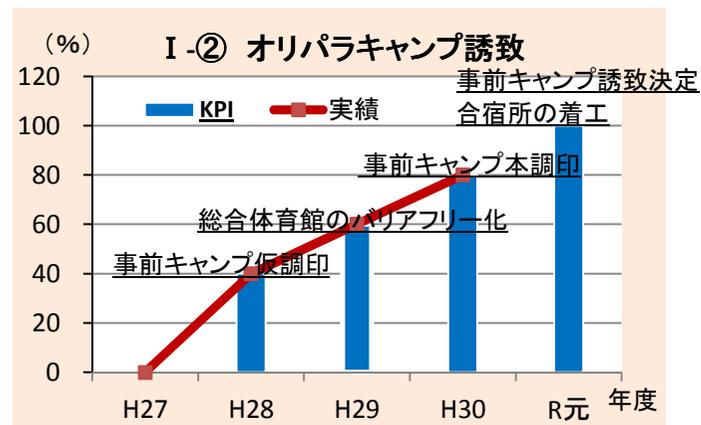


【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

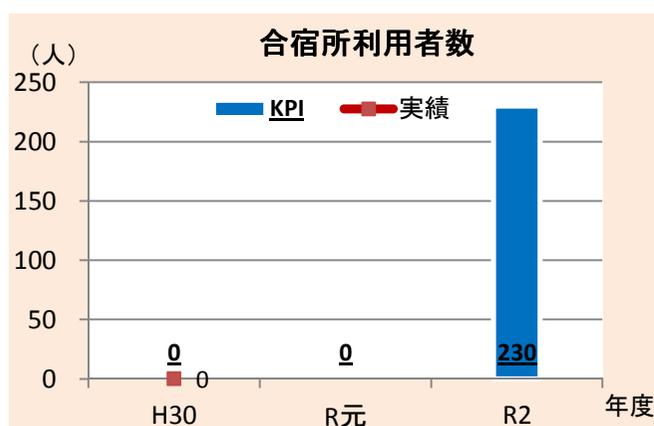
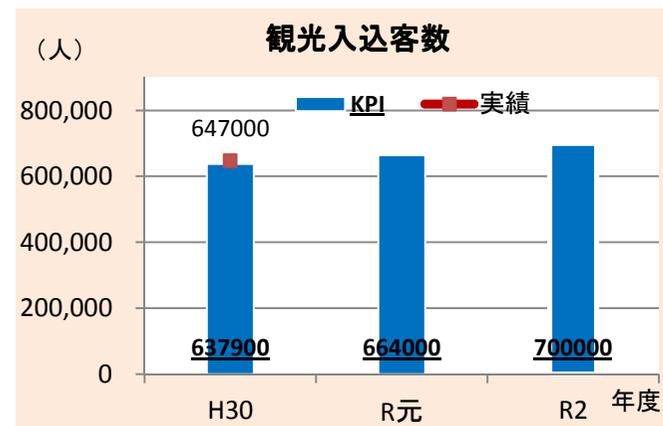
SNS等を活用したプロモーションの他、田川広域観光協会のDMO化の推進や平成筑豊鉄道観光列車の運行等に取り組み、観光客増加等を図る。

基本目標	I 安定した雇用の場を創出する
具体的施策	② スポーツ合宿の誘致
施策内容	既存施設の活用などによりスポーツ合宿所を整備し、全国からスポーツ合宿等を誘致します。また、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプを誘致し、キャンプ終了後には、オリンピック・パラリンピック選手が練習した合宿所としてアピールすることで、集客を図ります。

【KPI達成状況】



○ 企業版ふるさと納税制度(東京2020大会を契機としたスポーツ交流人口増加プロジェクト)で設定したKPIについて



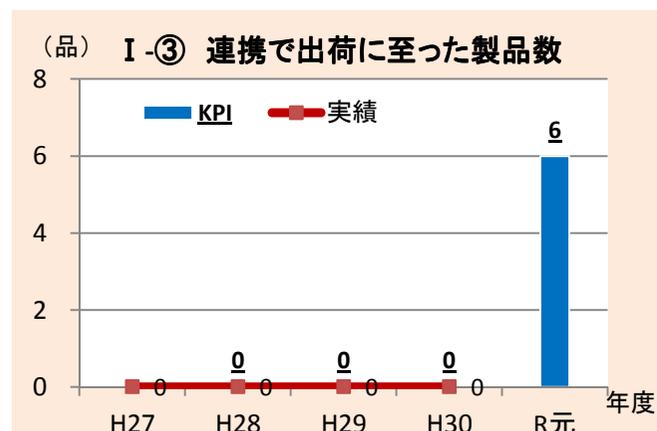
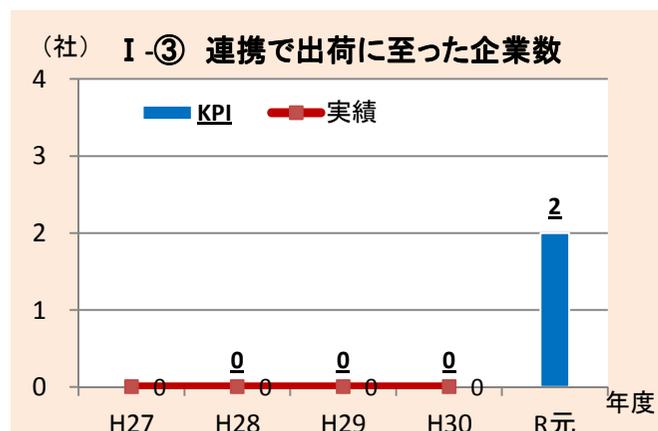
※観光入込客数の実績値については、当該年度の前年度数値

【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

本調印を締結（ベラルーシ）するとともに、事前合宿受入（ドイツ及びベラルーシ）に向け、ホストタウン（共生社会）として必要な合宿所整備等を行う。

基本目標	I 安定した雇用の場を創出する
具体的施策	③ 福岡県立大学と企業との連携
施策内容	<p>福岡県立大学の研究成果等を活用し、企業と連携して次の事項をはじめとする新たな福祉・介護製品の開発・製造等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡県立大学で研究開発した福祉用具等を製作できる企業の誘致</li> <li>・福岡県立大学と企業が連携した介護ロボットの研究開発支援</li> <li>・福岡県立大学と地元の食品会社との介護食品の研究開発支援</li> </ul>

【KPI達成状況】

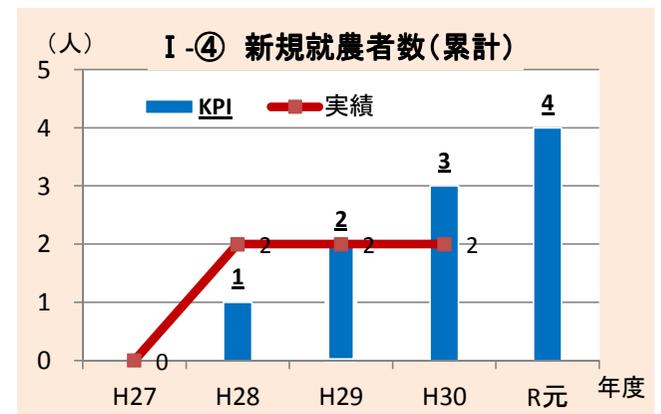
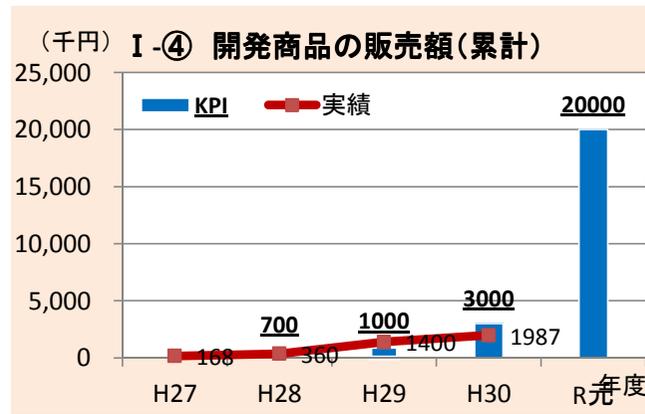
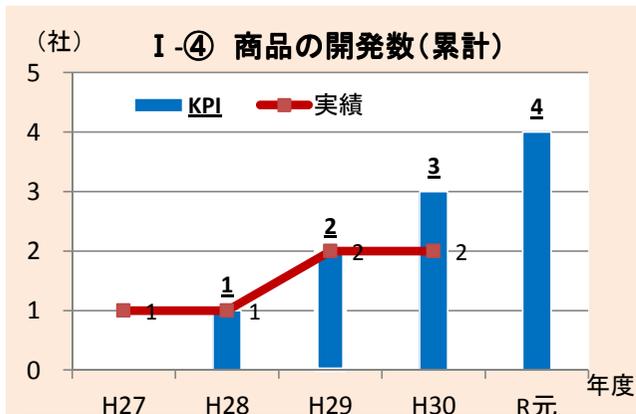


【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

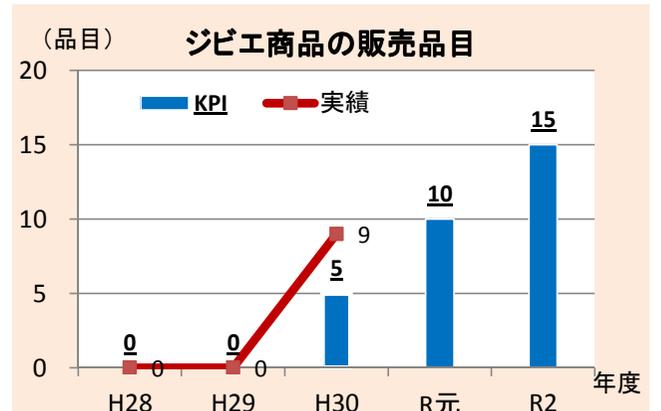
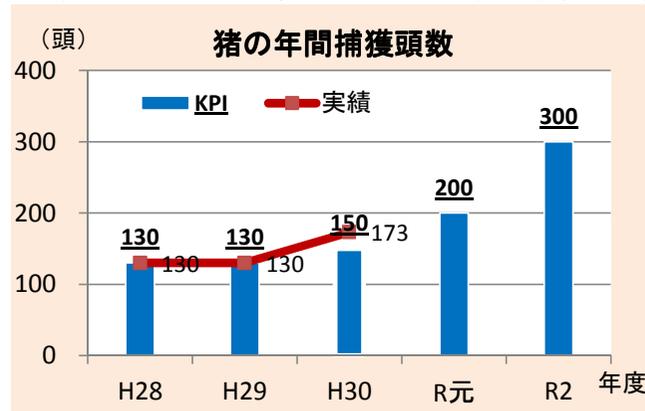
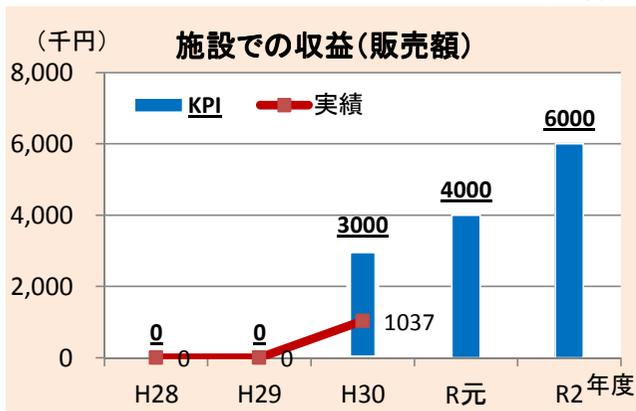
福岡県立大学と開発可能な製品について協議を行うとともに、企業に対しても、支援制度の情報発信と併せて開発・製造等の支援を行う。

基本目標	I 安定した雇用の場を創出する
具体的施策	④ 6次産業化等の推進
施策内容	田川産の農作物の生産量を増加させるため、民間企業との連携を図り、耕作放棄地等の活用を含めた生産性の高い農業を推進します。 次に、加工技術を有する企業と連携するなどの方法で、加工品を製造するとともに、「地域おこし協力隊」を任用することで、田川市における6次産業化農産物のPRや販売促進に努めます。 さらに、インターネットを利用した通信販売手法を確立するとともに、加工品をふるさと寄附のお礼品として活用します。

【KPI達成状況】

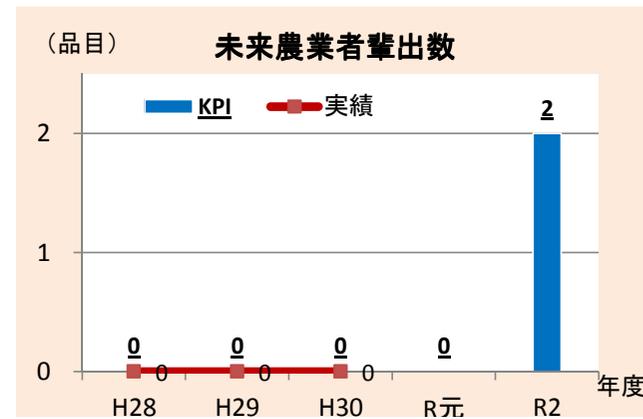
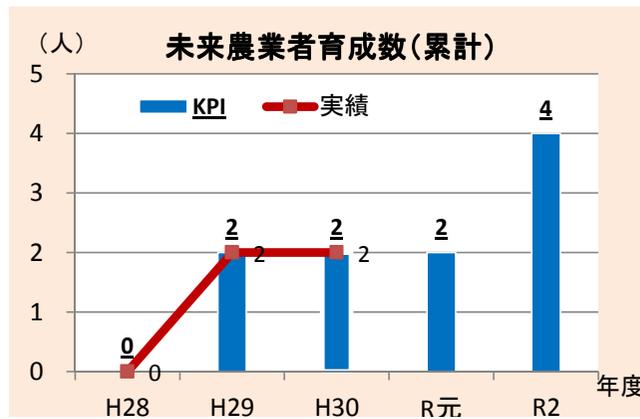
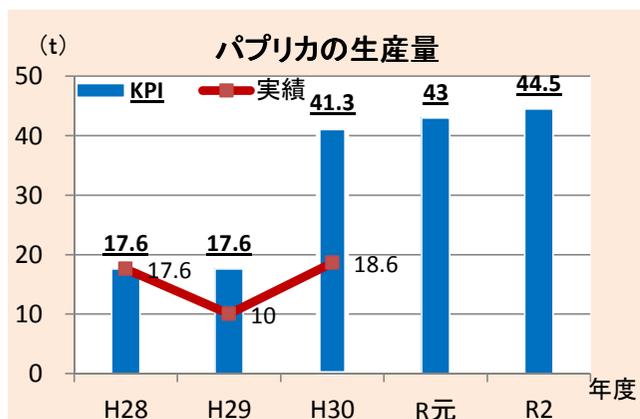


○ 地方創生拠点整備交付金(ジビエ(狩猟肉)食品加工施設整備事業)で設定したKPIについて



【KPI達成状況】

○ 地方創生拠点整備交付金(高度実践型未来農業者輩出事業)で設定したKPIについて

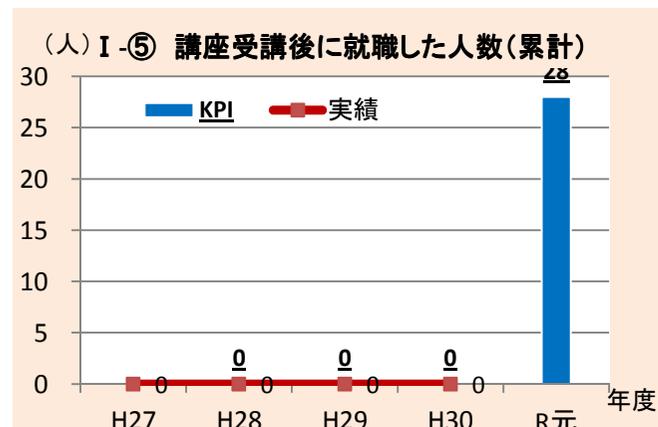


【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

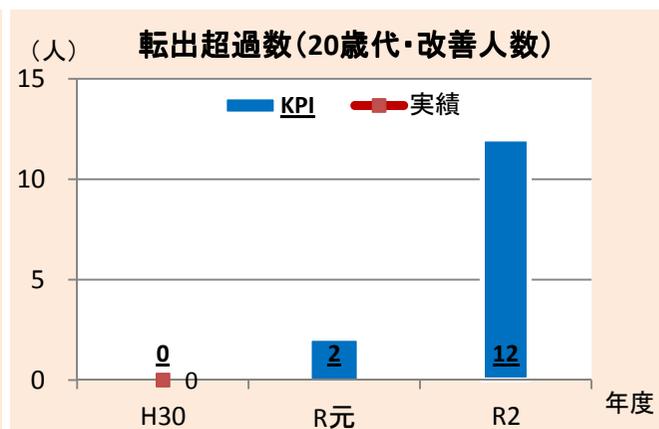
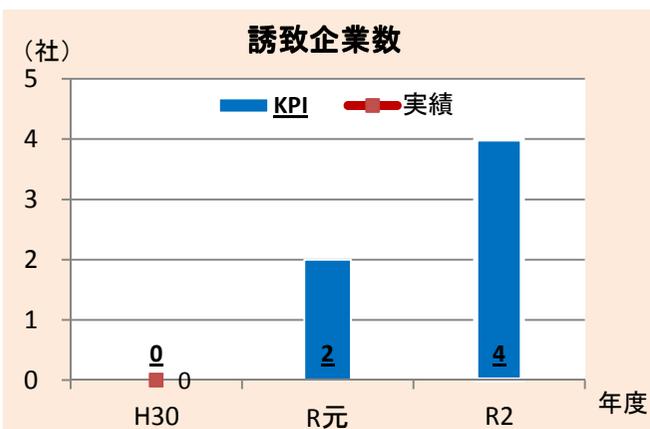
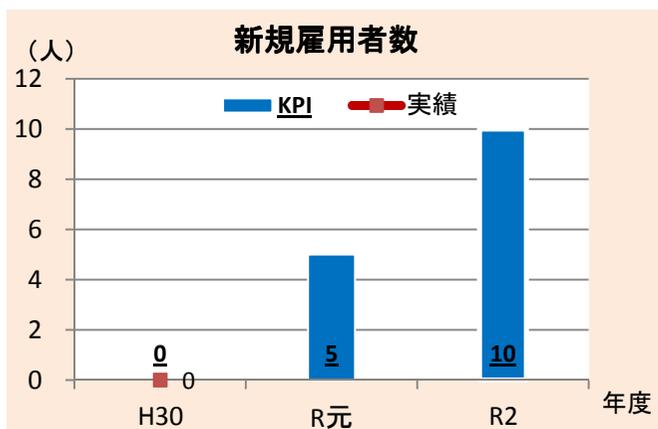
消費者や企業等との連携、専門的なアドバイザーの他、地方創生拠点整備交付金で整備した施設の活用により生産した農産物等の6次産業化に取り組む。そして、地域おこし協力隊員の活用により、商品のPRや販売促進を行う。

基本目標	I 安定した雇用の場を創出する
具体的施策	⑤ 就業に関する意識・技能向上のための研修事業の実施
施策内容	田川高等技術専門校、九州職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ）、自動車関連企業等と連携し、自動車整備等の技能や就業意識を向上させるための人材育成講座を開催し、特に若年層の就業機会の拡大を図ります。

【KPI達成状況】



○ 地方創生推進交付金(若者の好む仕事づくりを中心とした若者人口増加プロジェクト)で設定したKPIについて

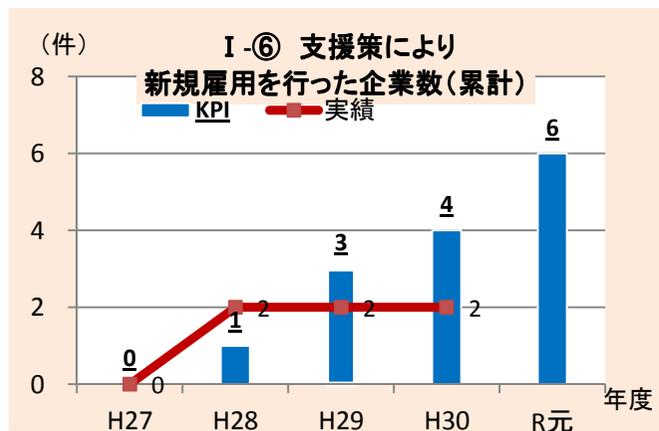
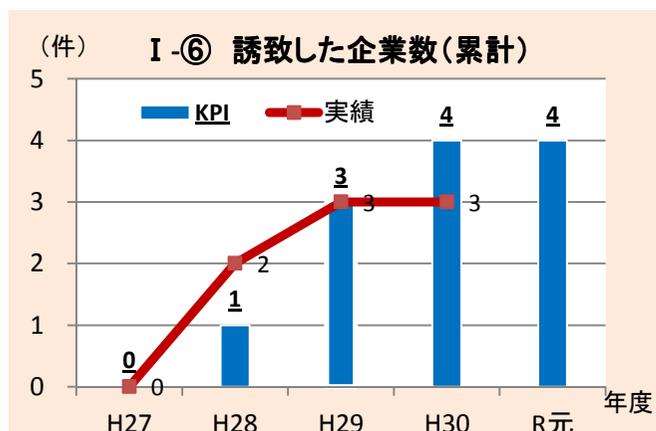


【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

魅力的な人材育成講座を開催するとともに、若年層の就業機会拡大に向けた事業（ICT企業誘致）にも取り組む。

基本目標	I 安定した雇用の場を創出する
具体的施策	⑥ 企業誘致・育成の推進
施策内容	企業誘致・育成を推進するため、事業所の拡大、新規雇用の創出に対する奨励措置（設備投資額の5%、新規雇用者1人につき50万円の交付金）を講じます。また、福岡、北九州の両市から1時間の地理的条件及び安価で良質の工業用水道を活かし、物流機能を有する事業所や工場、食品製造業、さらに、時間や場所の制約を受けにくいIT産業等の誘致に向け企業への訪問・説明活動を強化します。さらに、地元企業を支援するため、田川市産業振興会議を設置し、関係者の意見を広く収集し、中小企業・小規模事業者支援策に反映させます。

【KPI達成状況】



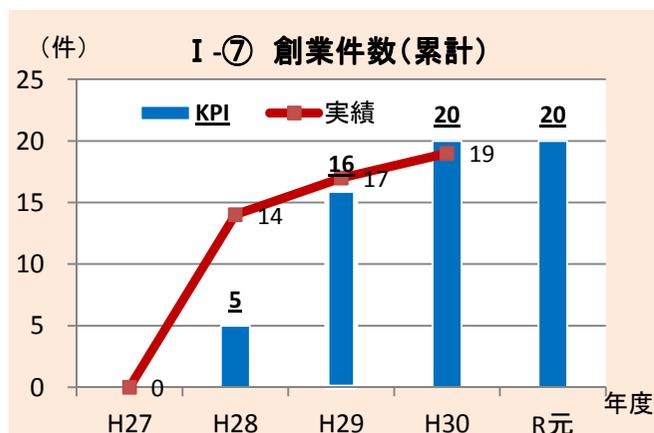
【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

企業誘致アドバイザーやASPOとの連携を強化し、企業誘致に取り組むとともに、田川市産業振興会議において振興ビジョン・基本計画を策定する。また、奨励金制度により、正規雇用者への転換を促進する。

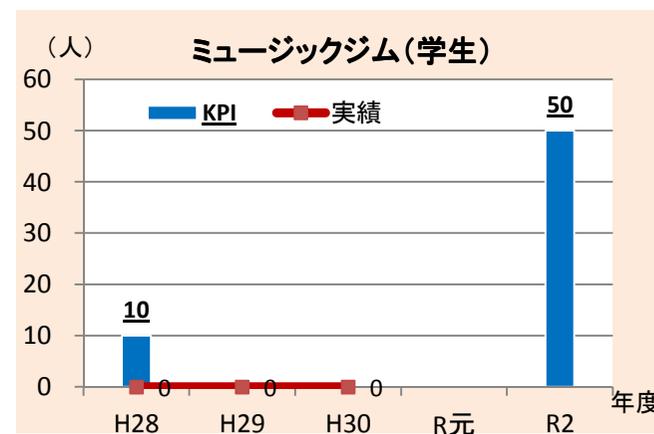
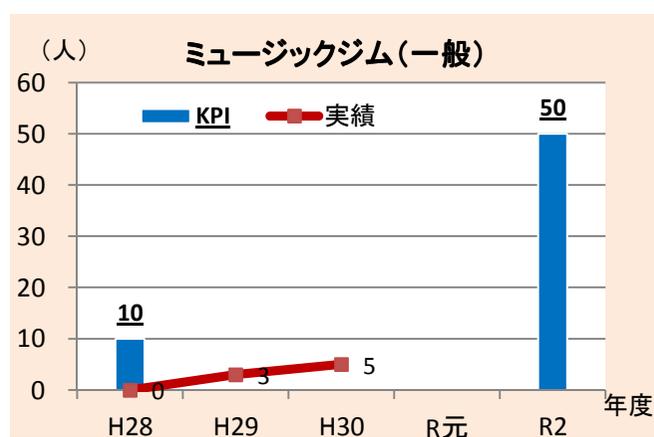
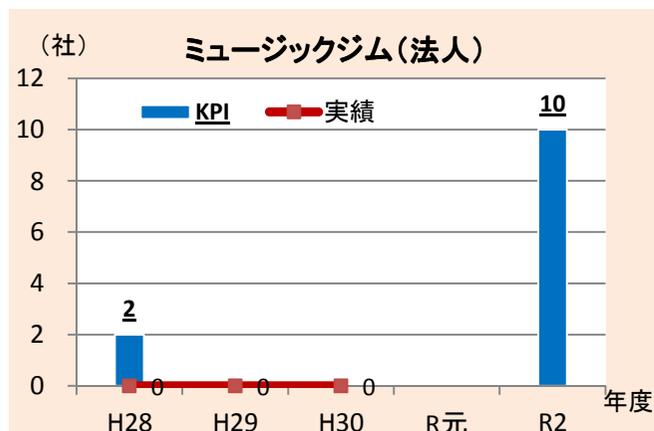
基本目標	I 安定した雇用の場を創出する
具体的施策	⑦ 創業支援の推進
施策内容	<p>創業相談ワンストップ窓口を設置し、次の事項を含む包括的な創業支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会議所と連携した創業スクールの開催</li> <li>・金融機関と連携した創業者向け貸付制度</li> <li>・空き店舗等を活用した事務所の開設に対する支援</li> <li>・いいかねPaletteでの創業支援窓口開設</li> </ul>

【KPI達成状況】

(件)

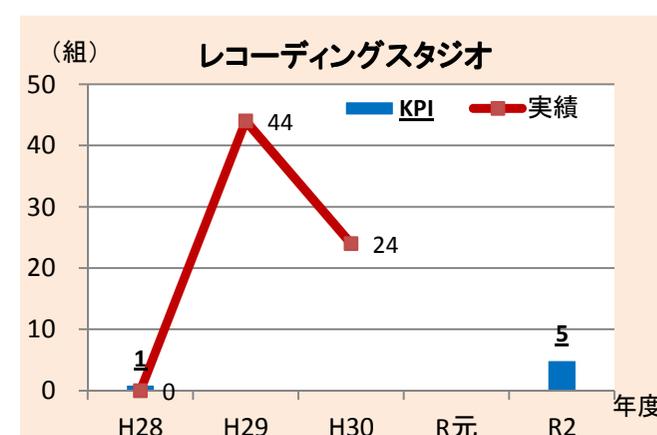
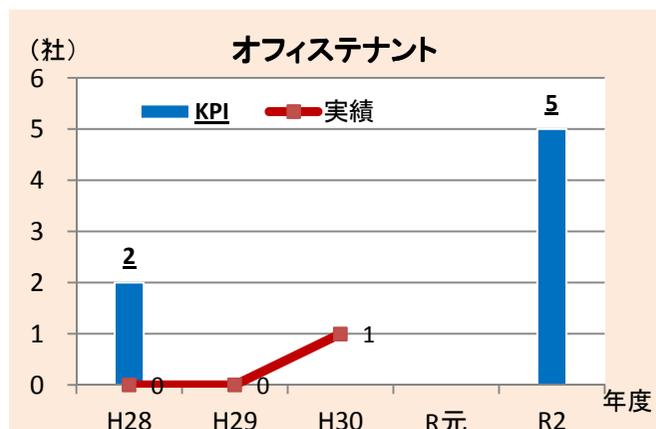
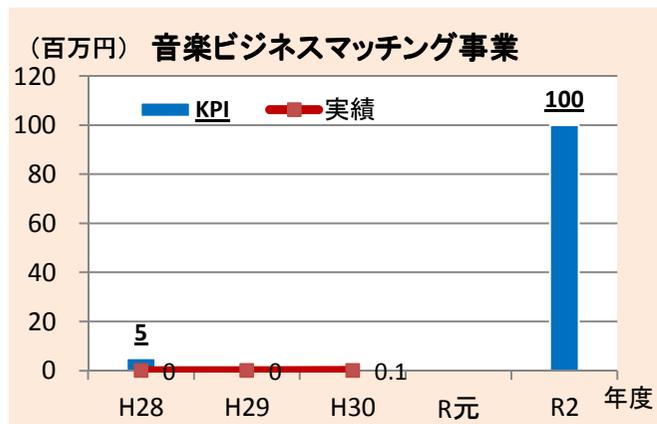
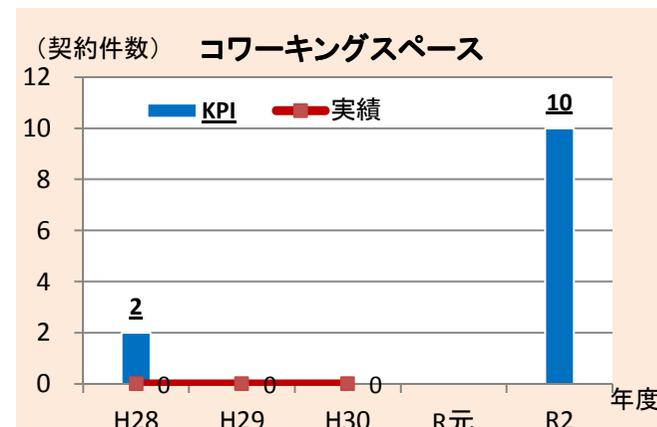
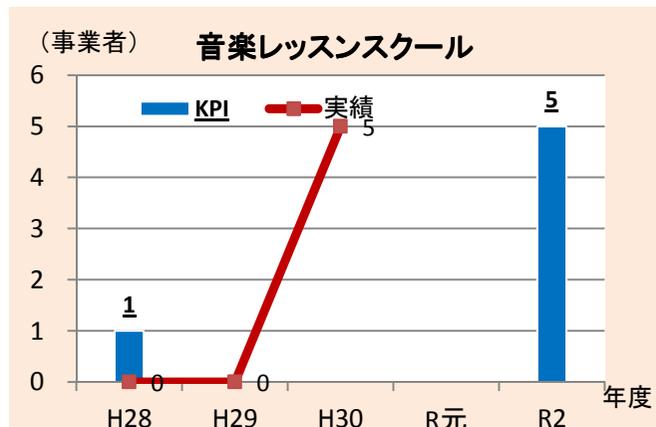
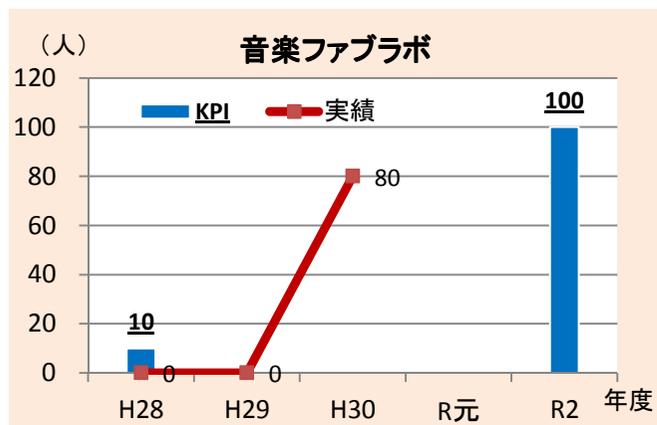


○ 地方創生加速化交付金(音楽ビジネスを中核としたコンテンツ産業に係る起業支援・産業育成拠点の創出)で設定したKPIについて



【KPI達成状況】

○ 地方創生加速化交付金(音楽ビジネスを中核としたコンテンツ産業に係る起業支援・産業育成拠点の創出)で設定したKPIについて

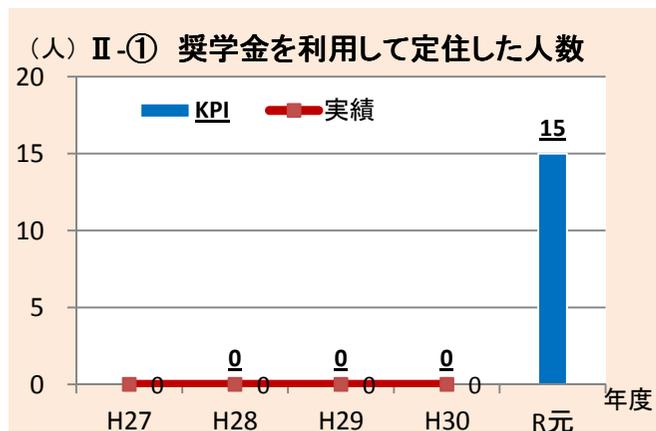


【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

国、県の支援策等の活用に向けて情報収集及び整理を定期的に行うほか、専門知識を有する関係機関との連携等により創業支援に関するノウハウを蓄積する。

基本目標	Ⅱ 移住・定住者の増加を図る
具体的施策	① 定住を促進する奨学金制度の導入
施策内容	地元出身者・福岡県立大学在学者に奨学金を貸与し、大学卒業後に市内に居住した上で、地元企業へ就職または地元で起業した場合に、奨学金返還の一部または全部を免除することで、移住・定住化を促進します。

【KPI達成状況】

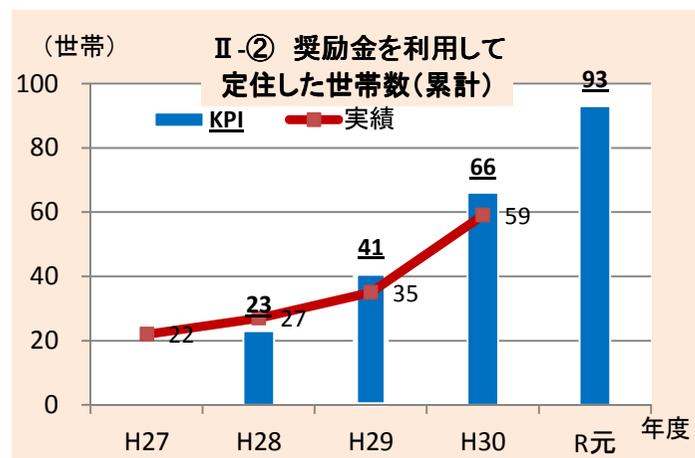


【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

教育委員会が実施する給付型奨学金と貸与型奨学金制度の効果検証を踏まえ、奨学金制度の今後のあり方を検討する。

基本目標	Ⅱ 移住・定住者の増加を図る
具体的施策	② 移住・定住に対する助成の実施
施策内容	住宅建築のために市有地を購入する人に対し市有地購入奨励金を交付し、移住・定住化を促進します。また、地域経済を活性化するため、市内建築業者を利用して住宅を新築した場合に、市内業者利用奨励金を交付します。さらに、一定の要件を満たす民間分譲地に対しても奨励金を交付できるよう制度拡充を図ります。

【KPI達成状況】

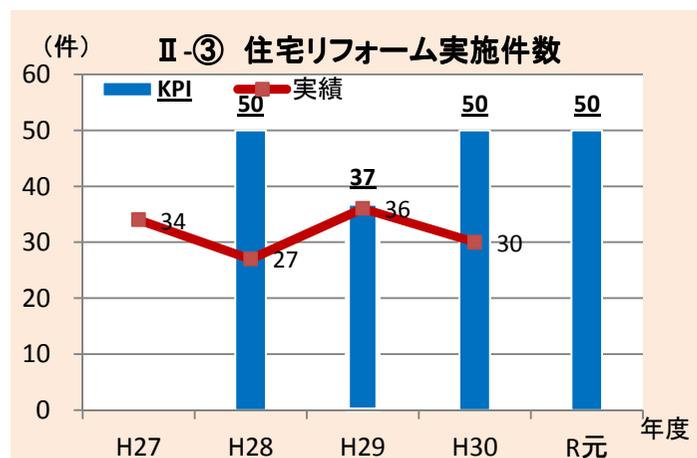


【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

関係課と連携し、制度の対象となる売却予定の市有地や民間宅地の情報（制度対象地）を収集し、市ホームページに助成制度と併せて掲載する。

基本目標	Ⅱ 移住・定住者の増加を図る
具体的施策	③ 住宅リフォーム助成による移住・定住の推進
施策内容	市内居住者の転出を抑制し定住を促進するため、現に居住している住宅をリフォームした場合、及び市外居住者の移住を促進するため新たに取得する住宅をリフォームした場合に、費用の一部を助成します。

【KPI達成状況】

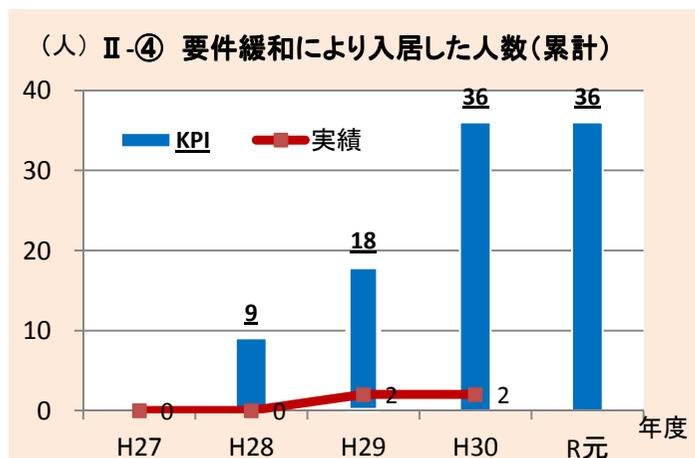


【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

制度の周知を行い利用者を増加させるとともに、対象事業者の厳格化等についても併せて検討を行う。

基本目標	Ⅱ 移住・定住者の増加を図る
具体的施策	④ 新婚・子育て世帯に対する市営住宅入居要件の緩和
施策内容	子育て世帯及び新婚世帯の入居要件を緩和し、市営住宅の空き部屋を有効活用するとともに、移住の促進を図ります。

【KPI達成状況】

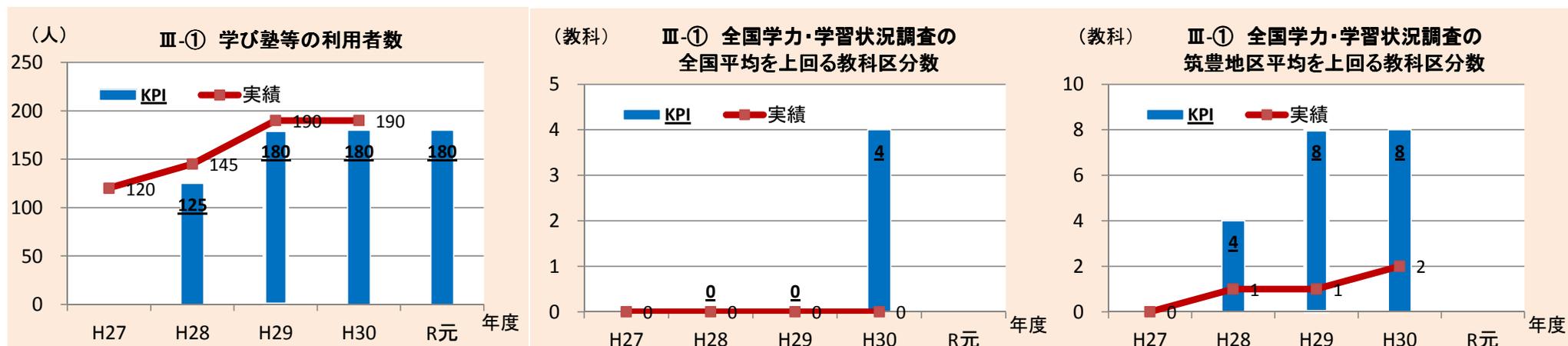


【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

窓口における関連事項相談の際に対象者へ周知する等の取組を通じて、利用促進を図る。

基本目標	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、教育環境を整える
具体的施策	① 多様な取組による学力の向上
施策内容	「陰山メソッド・小河式」による基礎基本の徹底を図るとともに、青山学院大学との連携による英語教育の推進、そして、ICT機器を効果的に活用するなどの多様な取組を通じて学力向上を推進します。また、地域における学び塾等を拡充し、生徒の学習習慣を定着させる取組も推進します。なお、学び塾の財源にはクラウドファンディングによる寄附金を充て、利用者の負担を極力減らします。

### 【KPI達成状況】



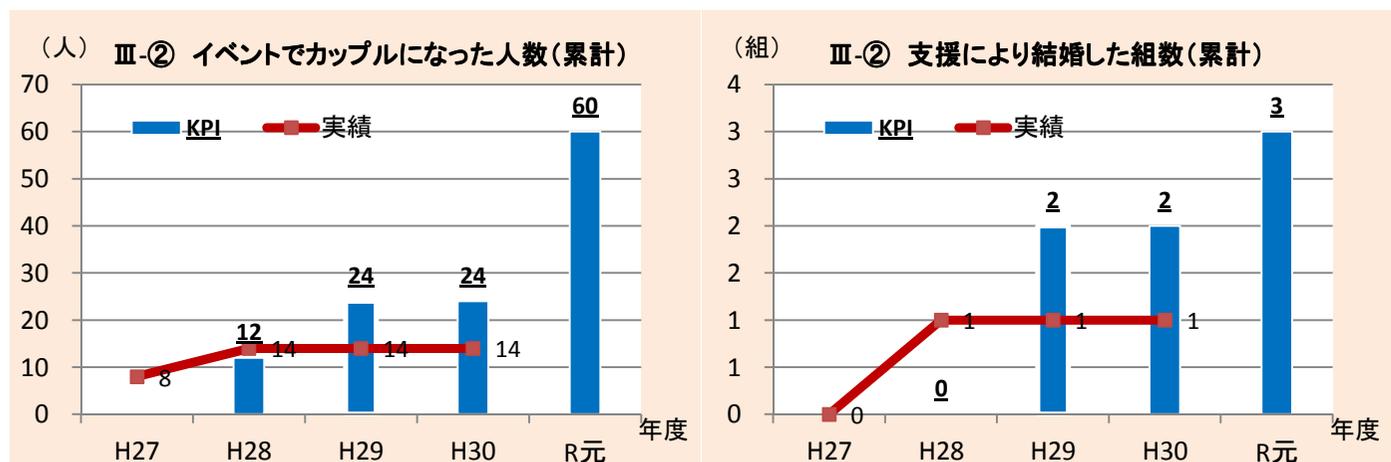
※R元年度から全国学力・学習状況調査の科目数が8→5科目に変更となったことを受け、関係するKPIの達成目標(0/5)は、本部会議決定(7/26)まで未記載

### 【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

全小中学校での「陰山メソッド」や「小河式」の実践や、学習場面に応じてICT機器を活用した授業を推進するなど、学力向上に向けた取組を実施する。

基本目標	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、教育環境を整える
具体的施策	② 出会いのための機会の創出
施策内容	独身者が異性と出会う機会を増やすため、出会いを目的としたイベントを開催します。

【KPI達成状況】

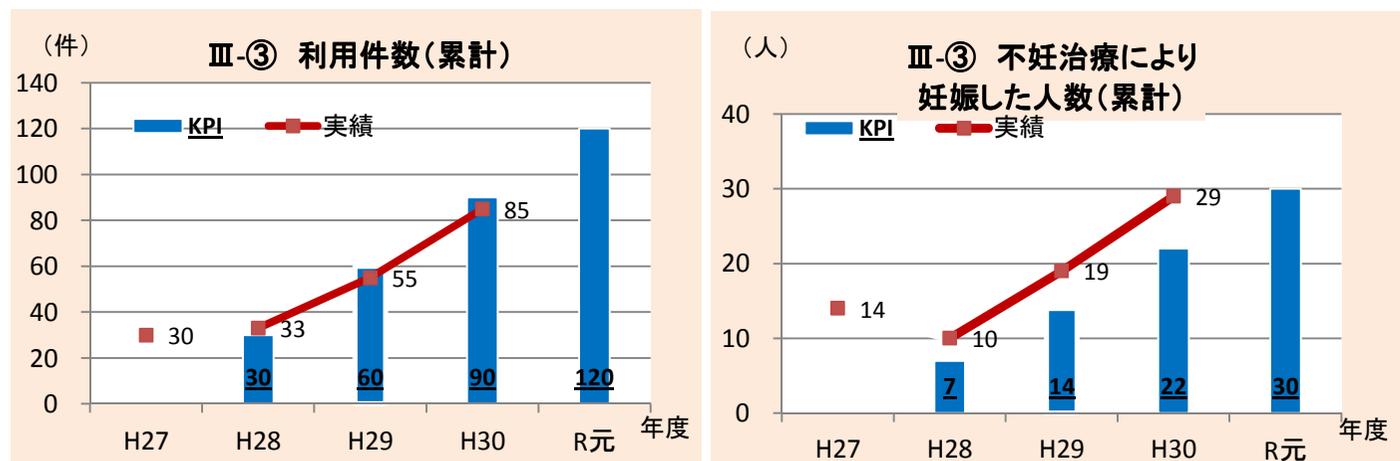


【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

田川市郡合同で婚活イベントを実施するとともに、県との共催で、独身男女を対象とした出会いイベント等に役立つスキル向上を目指すセミナーを開催する。

基本目標	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、教育環境を整える
具体的施策	③ 不妊治療の利用促進
施策内容	妊娠が実現しない夫婦に対し、特定不妊治療の利用を促進するため、高額となる治療費の一部を助成します。

【KPI達成状況】

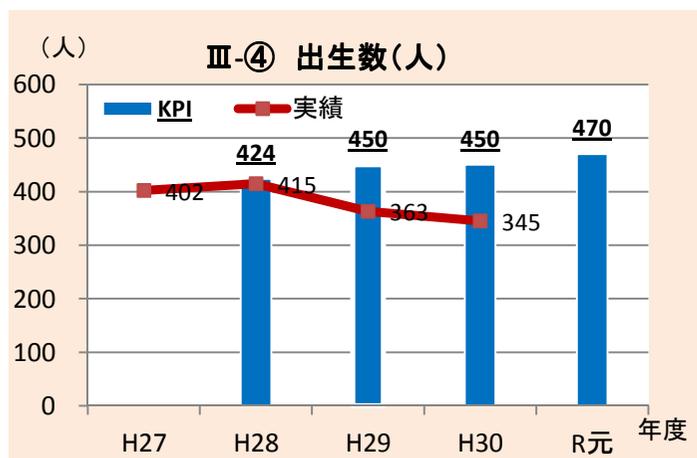


【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

施策の利用拡大を図るため、ホームページ及び広報等での周知に加え、市民の利用実績のある産科医療機関等にチラシを設置し、施策の内容を周知する。

基本目標	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、教育環境を整える
具体的施策	④ 出産・子育てに対する経済負担の軽減
施策内容	<p>出産・子育て時にかかる経費負担の軽減を図り、出生数の増加を後押しするため、出産祝金を支給します。（第1子：3万円、第2子：6万円（2年目まで毎年3万円）、第3子：15万円（3年目まで毎年5万円）、第4子以降：30万円（3年目まで毎年10万円））</p> <p>また、子育て期における経済負担の軽減を図るため、保育料の軽減、乳幼児用品が購入できるクーポン券の発行等を実施します。</p>

### 【KPI達成状況】

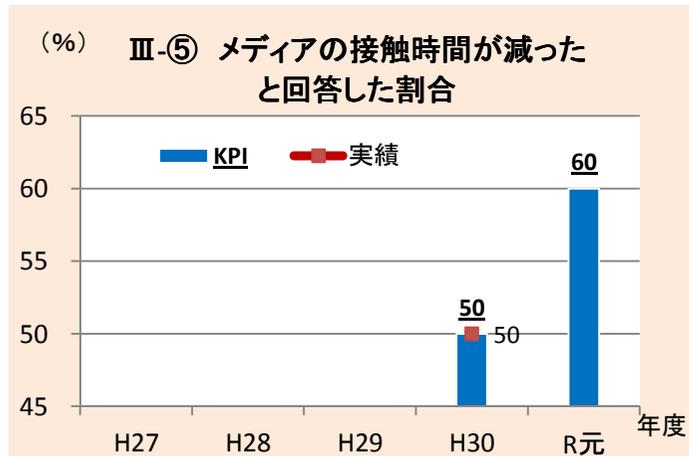


### 【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

本取組内容を他の子育て関連施策と併せて周知するとともに、出産祝金及び子育てクーポン券支給の統合を検討する。

基本目標	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、教育環境を整える
具体的施策	⑤ 子育て支援講座の開催
施策内容	子どもが規則正しい生活習慣を身に付け、ゲームやスマートフォン等の利用ではなく元気に屋外で遊べるように、親が正しい子育て知識を身に付けることができる講座を開設します。

【KPI達成状況】

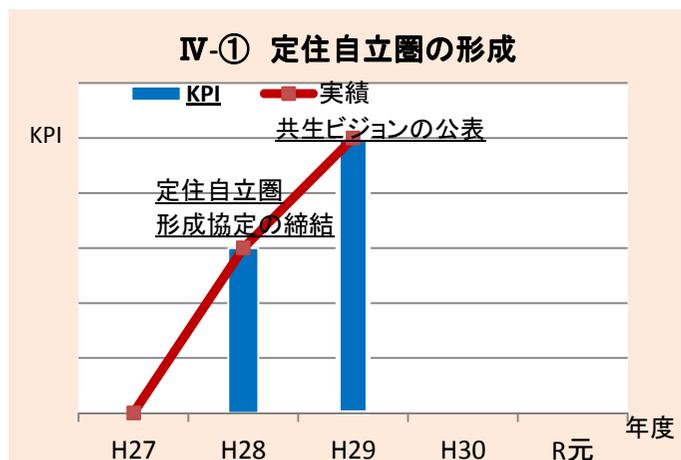


【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

健診に際して講座の周知を行うとともに、講座開催に当たっては、委託団体を通じ、保護者に対して誤解や押しつけ等が生じないように留意しつつ、メディアの力に頼らず子育てする重要性の理解促進を図る。

基本目標	Ⅳ 田川地域の市町村が連携し、生涯にわたり安心して暮らせる住みよい地域をつくる
具体的施策	① 定住自立圏の形成
施策内容	生涯にわたり安心して暮らせる住みよい地域をつくるため、田川市郡8市町村が連携し、様々な連携事業（地域完結型医療の構築・地域公共交通の強化等）に取り組みます。

【KPI達成状況】

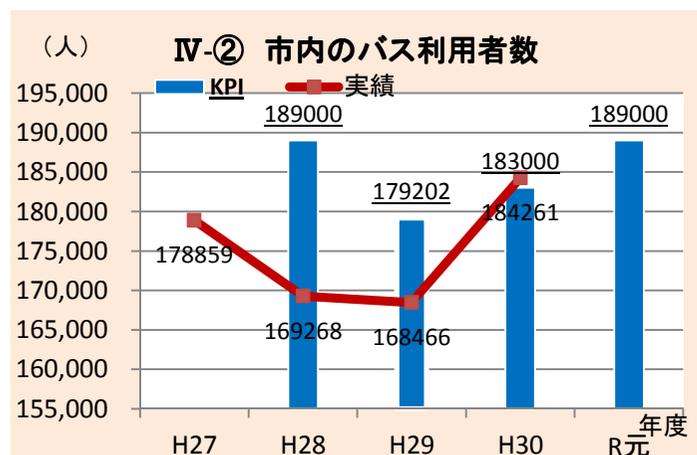


【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

形成した定住自立圏に基づく「地域公共交通網の再編」について議論を行う。

基本目標	Ⅳ 田川地域の市町村が連携し、生涯にわたり安心して暮らせる住みよい地域をつくる
具体的施策	② バス路線の維持・充実
施策内容	田川市郡が連携した地域公共交通の強化が実現するまでの間、市内各地区と市中心部及び医療機関等との移動手段確保のため、最適な方法でバス路線を維持します。

【KPI達成状況】

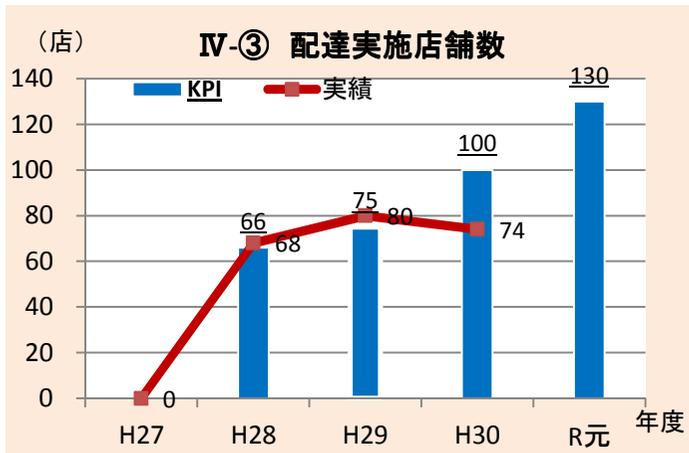


【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

コミュニティバス及び路線バスの利用促進に向けた時刻表・チラシ等の配布により認知度を向上させるとともに、駅等への接続改善など、利便性の向上を図るほか、新たな地域公共交通網形成計画策定を通じて、今後の公共交通の方向性を決定する。

基本目標	IV 田川地域の市町村が連携し、生涯にわたり安心して暮らせる住みよい地域をつくる
具体的施策	③ 買物弱者対策、見守り活動の推進
施策内容	民間の商店等と協力し、外出が困難な方へ食料品・日用生活品等を配達するとともに、見守り活動を展開します。

【KPI達成状況】

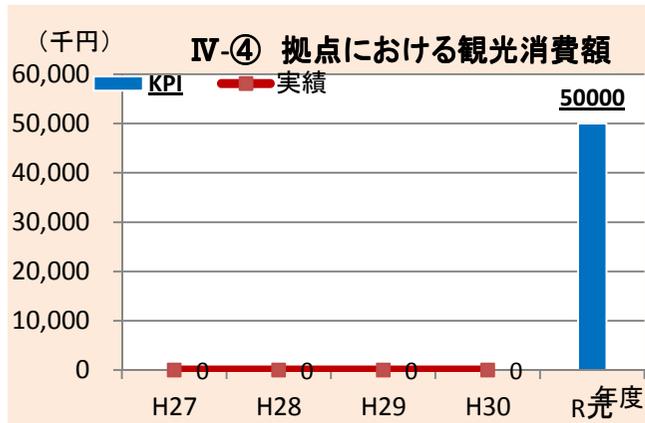
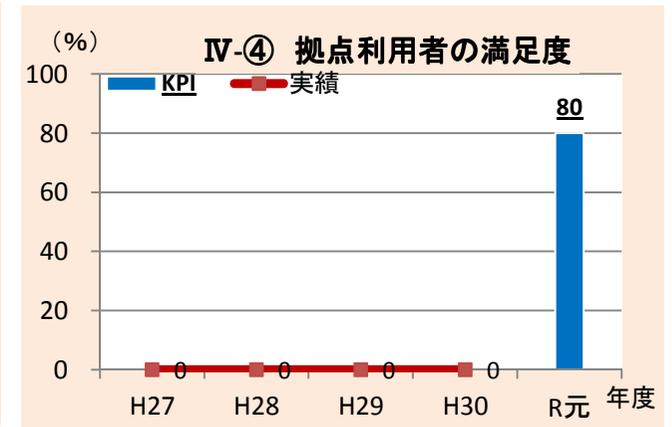
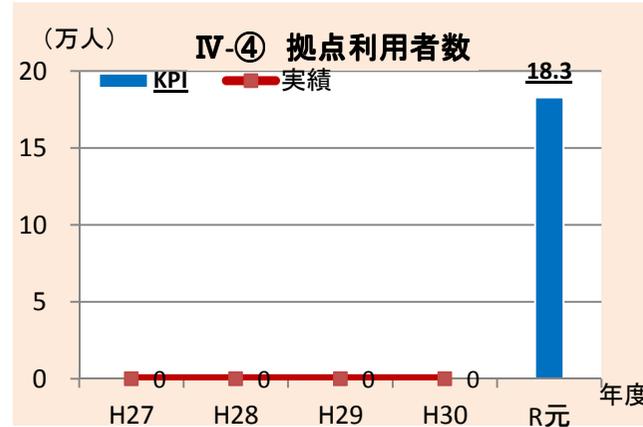
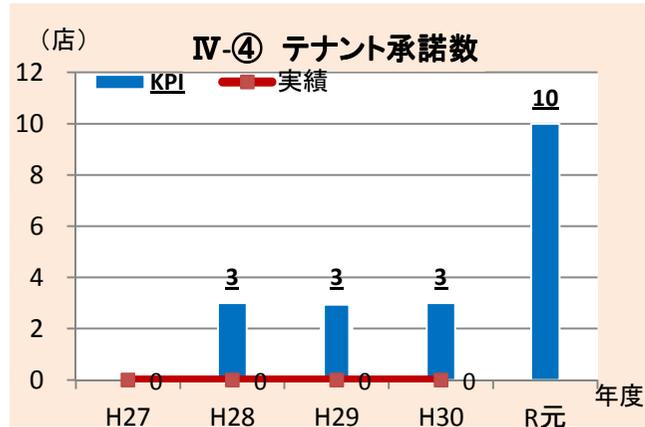


【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

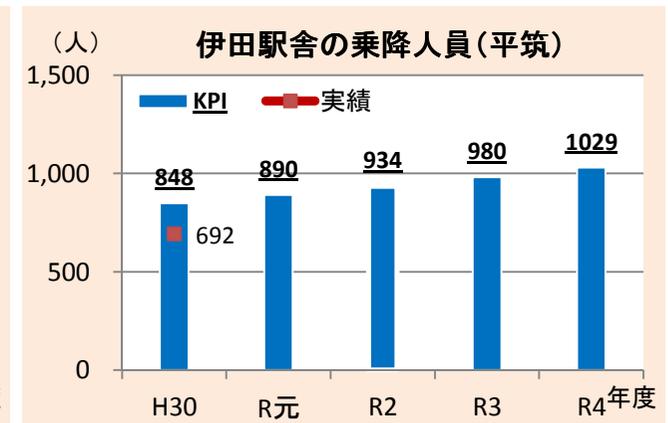
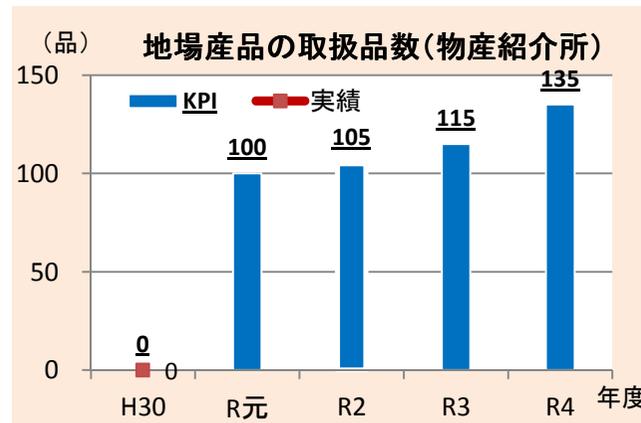
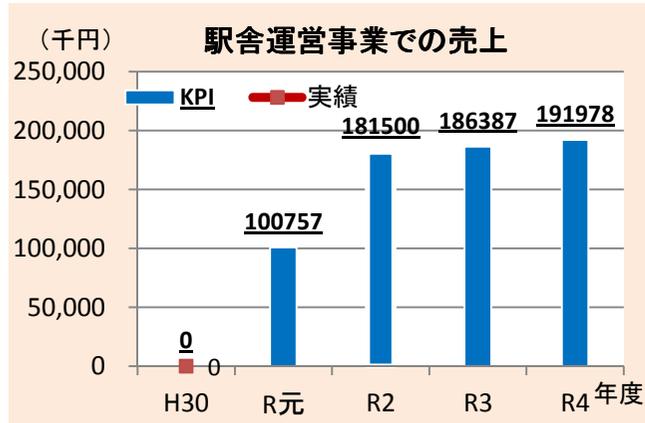
「買い物支援協力店」募集を継続するとともに、商店街が行う社会課題の解決等に向けた取組及び市民の自主的な地域づくり等を支援する他、見守り活動を展開する。

	IV 田川地域の市町村が連携し、生涯にわたり安心して暮らせる住みよい地域をつくる
具体的施策	④ 田川地域の中核となる賑わい拠点の整備
施策内容	中心市街地に観光・交通・交流等の機能を備えた賑わいの拠点を整備し、新たな人の流れを創出します。

【KPI達成状況】 (○ 地方創生加速化交付金(田川市「大きな拠点」整備事業(多機能型官民複合施設によるまちの活性化))で設定したKPIについて)



○ 地方創生拠点整備交付金(田川伊田駅舎施設総合整備計画)で設定したKPIについて



【H30年度事業実績等を踏まえた今後の方針】

旧田川東高校跡地利用に関する具体的な整備・運営手法等、更なる協議・研究を進めるとともに田川伊田駅舎施設を全面開業し賑わい拠点を創出する。

田川市経営評価改革推進委員会での評価結果等及び  
各課が検討した具体的改善策等

## 計画全般

【田川市経営評価改革推進委員会での評価等及び各課が検討した具体的改善策等】

	委員会評価等	具体的な改善策・実施時期等	担当課・担当者
1	総合戦略の1年延長及びKPI達成期限1年後倒しを承認する。	田川市地方創生・人口減少対策本部会議に諮り、総合戦略の計画期間（1年延長）及びKPI達成年限（1年後倒し）を変更する。（令和元年9月）	総合政策課
2	なお、総合戦略を1年延長するに当たって、取組に遅れがある施策の進捗状況を、本委員会に対し報告するよう求める。	取組に遅れがある施策について、課題・原因等を取りまとめ、「田川市経営評価改革推進委員会」に対し、文書等により報告する。（令和2年3月）	総合政策課

上記内容等を踏まえ、総合戦略について今回の改訂で変更が必要な場合は、変更後の内容を記載してください（※変更がない場合は「なし」と記入してください）。

### 《現在の内容》

#### 【計画期間】

平成27年度から平成31年度までの5年間

#### 【KPI達成年限】

平成31年度（令和元年度）

### 《変更後の内容》

#### 【計画期間】

平成27年度から令和2年度までの6年間

#### 【KPI達成年限】

令和2年度



## 具体的施策 I - ② スポーツ合宿の誘致

【田川市経営評価改革推進委員会での評価等及び各課が検討した具体的改善策等】

	委員会評価等	具体的な改善策・実施時期等	担当課
1	<p>2020年以降のスポーツ合宿誘致実現に向けて、近隣で実績のある「イヅカ方式」を参考にするなど、トレーラーハウス型スポーツ合宿所のオリパラ事前合宿以降の活用手法と併せて、具体的な検討を行う必要がある。</p> <p>また、同時に、バリアフリーのまちづくりについても取組を進める必要がある。</p>	<p>オリパラ事前合宿以降の合宿所の活用については、小学生から高校生までのスポーツクラブや大学のスポーツクラブ及びサークル等スポーツ団体への利用周知を図る。また、子ども会や社会教育事業としての合宿利用を推進する。スポーツ合宿以外では多様な宿泊研修や文化事業における宿泊として利用を推進する。</p> <p>本市は、市民や職員を対象とした心のバリアフリー研修や、児童生徒を対象とした人権研修とポッチャ体験を行うなど、ソフト面の取組を積極的に推進している。また、ハード面においては、本年度中に本市の移動等円滑化促進方針（バリアフリーのマスタープラン）の策定に向けて検討を開始し、ソフト・ハード両面のバリアフリー化の推進に取り組む。</p>	総合政策課（文化生涯学習課、都市計画課）

上記内容等を踏まえ、総合戦略に記載している【具体的施策】及び【KPI】について今回の改訂で変更が必要な場合は、変更後の内容を記載してください（※対象期間はH31年度まで。変更がない場合は「なし」と記入してください）。

<p>《現在の内容》</p> <p>【具体的施策】</p> <p>既存施設の活用などによりスポーツ合宿所を整備し、全国からスポーツ合宿等を誘致します。また、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプを誘致し、キャンプ終了後には、オリンピック・パラリンピック選手が練習した合宿所としてアピールすることで、集客を図ります。</p> <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合宿所の着工（H31）</li> <li>・東京オリンピック・パラリンピックキャンプの誘致決定（H31）</li> </ul>	<p>《変更後の内容》</p> <p>【具体的施策】</p> <p>変更なし</p> <p>【KPI】</p> <p>変更なし</p>
--	---

## 具体的施策 I - ④ 6次産業化等の推進

【田川市経営評価改革推進委員会での評価等及び各課が検討した具体的改善策等】

	委員会評価等	具体的な改善策・実施時期等	担当課
1	地方創生拠点整備交付金を活用して整備した施設は、パプリカ栽培を行う高度実践型未来農業者育成施設、ジビエ食品加工施設（ジビエ猪ノ国）いずれも地域課題解決に一定の成果があった。	高度実践型未来農業者育成施設については、引き続き施設利用者の研修後の就農方法について支援する。（随時） ジビエ食品加工施設（ジビエ猪ノ国）についても引き続き、施設利用者への支援を行う。（随時）	産業振興課
2	ジビエ食品加工施設（ジビエ猪ノ国）については、取組が継続できるよう、そして、今後必要となる設備投資を利用者自ら実施できるよう、安定した利益が確保できる実施体制を構築する必要がある。	商品の宣伝周知及び食品加工技術の向上支援、販路先の確保に伴う情報収集などにより、施設利用者を支援する（随時）	産業振興課
3	高度実践型未来農業者育成施設については、継続して研修生を確保するためにも、現在施設を利用する研修生が今後、市内での就農を実現できるような支援を要望する。	現在施設利用中の研修生については、研修後の就農方法について相談に乗ったり、希望する就農方法に応じた補助金を提案するなど、市内での就農を目指し支援する。 なお、次期研修生については、令和元年度中に募集開始予定。	産業振興課
4		地方創生推進交付金（地域一体の映画づくりを通じたご当地メニューの開発による地域食材販路拡大プロジェクト）の採択	たがわ魅力向上課

上記内容等を踏まえ、総合戦略に記載している【具体的施策】及び【KPI】について今回の改訂で変更が必要な場合は、変更後の内容を記載してください（※対象期間はH31年度まで。変更がない場合は「なし」と記入してください）。

### 《現在の内容》

#### 【具体的施策】

#### 【具体的施策】

田川産の農作物の生産量を増加させるため、民間企業との連携を図り、耕作放棄地等の活用を含めた生産性の高い農業を推進します。

次に、加工技術を有する企業と連携するなどの方法で、加工品を製造するとともに、「地域おこし協力隊」を任用することで、田川市における6次産業化農産物のPRや販売促進に努めます。

さらに、インターネットを利用した通信販売手法を確立するとともに、加工品をふるさと寄附のお礼品として活用します。

#### 【KPI】

- ・商品の開発数 4件 (H31までの累計)
- ・開発商品の販売額 20,000千円 (H31までの累計)
- ・新規就農者数 4人 (H31までの累計)

### 《変更後の内容》

#### 【具体的施策】

田川産の農作物の生産量を増加させるため、民間企業との連携を図り、耕作放棄地等の活用を含めた生産性の高い農業を推進します。

次に、加工技術を有する企業や消費者と連携するなどの方法で、マーケット・イン（注）の視点を強化した加工品を製造するとともに、「地域おこし協力隊」を任用することで、田川市における6次産業化農産物のPRや販売促進に努めます。さらに、インターネットを利用した通信販売手法を確立するとともに、加工品をふるさと寄附のお礼品として活用します。

（注）「マーケット・イン」：消費者（市場）の声や視点を重視して商品の企画・開発を行い、提供していくこと

#### 【KPI】

変更なし

## 具体的施策 I - ⑤ 就業に関する意識・技能向上のための研修事業の実施

【田川市経営評価改革推進委員会での評価等及び各課が検討した具体的改善策等】

	委員会評価等	具体的な改善策・実施時期等	担当課
1	<p>地方創生推進交付金を活用して実施した「若者の好む仕事づくりを中心とした若者人口増加プロジェクト」については、これまで地域に存在しなかった新たな職種（ICT）の雇用が創出されるよう、企業誘致の実現そして誘致後の安定した立地に向けて、人材供給のほか企業が求めるサポートを行う必要がある。</p>	<p>都市部からのICT関連企業等の誘致に向け、本市への関心を持ってもらうための現地視察ツアーの開催（4社以上）、適切な情報発信を行うための企業立地案内サイト（コンテンツ）の制作や、誘致企業に対する支援策の構築等を行う（随時）</p>	産業振興課

上記内容等を踏まえ、総合戦略に記載している【具体的施策】及び【KPI】について今回の改訂で変更が必要な場合は、変更後の内容を記載してください（※対象期間はH31年度まで。変更がない場合は「なし」と記入してください）。

### 《現在の内容》

#### 【具体的施策】

田川高等技術専門学校、九州職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ）、自動車関連企業等と連携し、自動車整備等の技能や就業意識を向上させるための人材育成講座を開催し、特に若年層の就業機会の拡大を図ります。

#### 【KPI】

・講座受講後に就職した人数 28人（H31までの累計）

### 《変更後の内容》

#### 【具体的施策】

変更なし

#### 【KPI】

変更なし

## 具体的施策Ⅲ - ① 多様な取組による学力の向上

【田川市経営評価改革推進委員会での評価等及び各課が検討した具体的改善策等】

	委員会評価等	具体的な改善策・実施時期等	担当課
1	KPIの変更は妥当と認める。(全国学力状況調査(筑豊地区平均) 8/8→5/5、全国学力状況調査(全国平均) 4/8→2/5)	田川市地方創生・人口減少対策本部会議に諮り、KPIを変更する。	学校教育課
2	市は、学力の向上に向けて多様な取組を実施しているが、取組の成果としての児童生徒の実態の変容について把握する必要がある。	令和元年6月18日に標準学力検査の実施(小全学年2教科、中2学年3教科)。全国学力・学習状況調査と同様の分析を行うことで、田川市全体や各小中学校の課題と方向性を分析し、学力向上に向けての授業改善と検証を行う。	学校教育課
3	学力向上の成果を児童生徒・保護者等が実感できる水準まで達すること、加えて、プログラミング教育の必修化など、今後の教育を取り巻く状況の変化に対応するためにも、既存の研修会等による教員の資質向上以外の手法を充実させる必要がある。	OJTの手法を活用したり、管理職(校長、教頭)が定期的に個人面談(年3回)を実施したりすることで、教員個々の能力や実績等を的確に把握して、個別指導を行っていく。	学校教育課

上記内容等を踏まえ、総合戦略に記載している【具体的施策】及び【KPI】について今回の改訂で変更が必要な場合は、変更後の内容を記載してください(※対象期間はH31年度まで。変更がない場合は「なし」と記入してください)。

### 《現在の内容》

#### 【具体的施策】

「陰山メソッド・小河式」による基礎基本の徹底を図るとともに、青山学院大学との連携による英語教育の推進、そして、ICT機器を効果的に活用するなどの多様な取組を通じて学力向上を推進します。また、地域における学び塾等を拡充し、生徒の学習習慣を定着させる取組も推進します。なお、学び塾の財源にはクラウドファンディングによる寄附金を充て、利用者の負担を極力減らします。

#### 【KPI】

- ・ 学び塾等の利用者数 180人 (H31)
- ・ 全国学力・学習状況調査の筑豊地区平均を上回る教科区分数 8/8 (H31)
- ・ 全国学力・学習状況調査の全国平均を上回る教科区分数 4/8 (H31)

### 《変更後の内容》

#### 【具体的施策】

変更なし

#### 【KPI】

- ・ 学び塾等の利用者数 70人 (R2)
- ・ 全国学力・学習状況調査の筑豊地区平均を上回る教科区分数 5/5 (R2)
- ・ 全国学力・学習状況調査の全国平均を上回る教科区分数 2/5 (R2)

## 具体的施策Ⅳ - ③ 買物弱者対策、見守り活動の推進

【田川市経営評価改革推進委員会での評価等及び各課が検討した具体的改善策等】

	委員会評価等	具体的な改善策・実施時期等	担当課
1		地方創生推進交付金（誰もが住み慣れた地域で暮らしていけるまちづくり実践事業）の採択	総合政策課 （安全安心まちづくり課 高齢障害課 産業振興課）

上記内容等を踏まえ、総合戦略に記載している【具体的施策】及び【KPI】について今回の改訂で変更が必要な場合は、変更後の内容を記載してください（※対象期間はH31年度まで。変更がない場合は「なし」と記入してください）。

### 《現在の内容》

#### 【施策名】

買物弱者対策、見守り活動の推進

#### 【具体的施策】

民間の商店等と協力し、外出が困難な方へ食料品・日用生活品等を配達するとともに、見守り活動を展開します。

#### 【KPI】

・配達実施店舗数 130店 (H31)

### 《変更後の内容》

#### 【施策名】

誰もが住み慣れた地域で暮らしていけるまちづくり活動の推進

#### 【具体的施策】

民間の商店等と協力し、外出が困難な方へ食料品・日用生活品等を配達するとともに、商店街が行う社会課題の解決等に向けた取組及び市民の自主的な地域づくり等を支援する他、見守り活動を展開します。

#### 【KPI】

変更なし

## 具体的施策Ⅳ - ④ 田川地域の中核となる賑わい拠点の整備

【田川市経営評価改革推進委員会での評価等及び各課が検討した具体的改善策等】

	委員会評価等	具体的な改善策・実施時期等	担当課
1	地方創生拠点整備交付金を活用して改修した田川伊田駅舎施設の全面開業に向けて、市民の目線を大事にしつつ取組を進める必要がある。	市として、全面開業ができない状況が長期化することは認められないので、株式会社デザインステーションに対し、期日を定め運営権を取り消す旨の通告を行っている。 融資、投資、寄附及びその複合を問わず、「6月30日」までに資金調達が見込めない場合は、運営権を取り消すこととする。 ただし、期限日において、相当の可能性で資金調達ができる可能性がある場合は、一時保留し、その旨を市議会建設経済委員会に報告する。	産業振興課
2	今後、駅舎運営に関して進捗があった場合は、本委員会に対し報告するよう求める。	令和元年7月4日（木曜日）の市議会建設経済委員会において、株式会社デザインステーションの資金調達等の状況を踏まえた田川伊田駅施設の運営権の取消しの判断等について、事務報告をする。 この報告後、必要に応じて「田川市経営評価改革推進委員会」に対し、文書等により進捗状況を報告することとする。	産業振興課

上記内容等を踏まえ、総合戦略に記載している【具体的施策】及び【KPI】について今回の改訂で変更が必要な場合は、変更後の内容を記載してください（※対象期間はH31年度まで。変更がない場合は「なし」と記入してください）。

### 《現在の内容》

#### 【具体的施策】

中心市街地に観光・交通・交流等の機能を備えた賑わいの拠点を整備し、新たな人の流れを創出します。

#### 【KPI】

- ・テナントに打診し、承諾を得た数 10店舗(H31)
- ・賑わい拠点利用者数 年間18.3万人(H31)
- ・賑わい拠点利用者の満足度 80%(H31)
- ・賑わい拠点における観光消費額 50,000千円(H31)

### 《変更後の内容》

#### 【具体的施策】

変更なし

#### 【KPI】

変更なし